

チェックリスト（送付用）

チェックリストの作成にご協力をお願いします。

作成したこのチェックリストを、申請書類に添付してください。

名称又は商号

担当者氏名

連絡先

（１）原本を提出する書類一覧

提出する書類のチェック欄に「○」、該当無の場合は「－」を記入してください。

番号	提出書類名	チェック
1	経営規模等評価申請書・総合評定値請求書（２０００１帳票）【証紙貼付け】	
2	工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高（２０００２帳票）	
3	その他の審査項目(社会性等)（２０００４帳票）	
4	技術職員名簿（２０００５帳票）	
5	経営状況分析結果通知書（原本に限る）	
6	建設機械の保有状況一覧表（建設機械様式）	
7	CPD単位を取得した技術職員名簿（様式第４号）	
8	技能者名簿（様式第５号）	
9	返信用封筒 １部 【切手貼付け】	
10	工事種類別完成工事高付表	
11	上記４の技術職員名簿（写し）（２０００５帳票）	
12	上記６の建設機械の保有状況一覧表（写し）（建設機械様式）	
13	上記７のCPD単位を取得した技術職員名簿（写し）（様式第４号）	
14	上記８の技能者名簿（写し）（様式第５号）	
15	実務経験証明書（新規掲載者のみ）	

（注）１～８の上部を順にホチキスで止め、上に綴り穴をあけておくこと。

（２）確認資料

- 確認資料については、原則写しとしていますが、一部でも原本がある場合は、審査完了後に全ての確認資料を返却いたします（返却に要する経費は申請者負担）。

送付書類に原本書類が 【 有る ・ 無い 】 ←該当する方に○

※ 「有る」の場合、返信用の着払い伝票又は返信用封筒を必ず同封してください。また、返却は写しのもも含め、全ての確認資料となりますので、料金の不足が無いようにしてください。

※ 「無い」場合は、審査終了後すべて破棄します。

（確認資料のチェックリストは裏面）

《裏面》

添付されている場合、チェック欄に「○」、該当無い場合「-」を記入してください。

No.	提出書類名	チェック
1	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	
2	決算変更届の控	
3	工事請負契約書（JV工事の場合、協定書及び清算書）	
4	一人別源泉徴収簿	
5	（源泉）所得税の領収証書	
6	住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書	
7	法人税申告書の控	
8	所得税申告書の控	
9	消費税申告書の控	
10	消費税納税証明書	
11	健康保険、厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書	
12	技術職員の6か月超の雇用期間が確認できる書面	
13	技術職員の生年月日が確認できる書面	
14	厚生年金保険70歳以上被用者該当届、同算定基礎届	
15	継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿	
16-1	建設業許可通知書	
16-2	許可申請書	
17	変更等の届出書	
18	資格者証等	
19	実務経験証明書の裏付け資料	
20	前回経審時の技術職員名簿	
21	雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)	
22	建設業退職金共済事業加入・履行証明	
23	退職手当についての規定がある労働協約若しくは就業規則を示す文書。勤労者退職金共済機構若しくは特定退職金共済団体の発行する加入証明書、共済契約書	
24	厚生年金基金加入証明書。確定拠出年金（企業型）。確定給付企業年金（基金型・規約型）を導入している場合はそれらの確認書類	
25	（公財）建設業福祉共済団、（一社）全国建設労災互助会、（一社）全国労働保険事務組合連合会、中小企業等協同組合法に基づき共済事業を営む者との契約又は加入を証する書類。保険会社と労災保険契約をしている場合はその保険証券	
26	公共機関と直接防災協定を締結している場合、防災協定書。社団法人等の団体が公共機関等と防災協定を締結している場合は、当該団体発行の証明書	
27	会計監査人の設置を行っている場合、監査報告書。会計参与の設置を行っている場合、会計参与報告書。経理処理の適正を確認した旨の書類（様式第2号）。	
28	公認会計士資格証、登録経理試験合格証書（建設業経理事務士合格証書）等	
29	前回経審時の建設機械の保有状況一覧表	
30	建設機械の保有状況を確認できる書面	
31	建設機械のカタログ等	
32	特定自主検査記録表等	
33	エコアクション21、ISO9001、ISO14001の登録機関の認証を証明する書類	
34	民事再生法又は会社更生法に基づく再生(更生)計画手続終結決定日が確認できる書面	
35	取得したCPD単位を証する書類	
36	前回経審時のCPD単位を取得した技術職員名簿	
37	能力評価(レベル判定)結果通知書	
38	作業員名簿等	
39	前回経審時の技能者名簿	
40	女性活躍推進法に基づく認定、次世代法に基づく認定又は若者雇用促進法に基づく認定を取得していることが確認できる書類	
41	建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の契約書及び情報共有に関する同意書（様式第6号）	